

# 人口減少社会において商工労働観光部として強化すべき取組について 社会減対策「3つの柱」にかかる取組方針

- 1 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上  
 <誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくり、海外輸出の促進などによる付加価値額の向上>

現状と課題	対応の方針及び具体的取組内容																																																																						
<p><b>(政策項目名)</b>  <b>分野VI 仕事収入</b>  <b>項目No.31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります</b></p> <p><b>(具体的推進方策名)</b>  <b>②若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築</b></p> <p><b>&lt;現状&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県における年間総実労働時間は、全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況。</li> </ul> <p><b>【年間労働時間の推移（5人以上事業所）】</b> (単位：時間)</p> <table border="1" data-bbox="104 806 942 1053"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> <th>R 6</th> <th>全国比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県</td> <td>1,778</td> <td>1,762</td> <td>1,748</td> <td>1,742</td> <td>1,729</td> <td>+5.2%</td> </tr> <tr> <td>  うち所定内</td> <td>1,662</td> <td>1,648</td> <td>1,631</td> <td>1,628</td> <td>1,624</td> <td>+6.6%</td> </tr> <tr> <td>  うち所定外</td> <td>116</td> <td>114</td> <td>118</td> <td>114</td> <td>106</td> <td>△11.7%</td> </tr> <tr> <td>全 国</td> <td>1,621</td> <td>1,633</td> <td>1,633</td> <td>1,636</td> <td>1,643</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  うち所定内</td> <td>1,511</td> <td>1,517</td> <td>1,512</td> <td>1,516</td> <td>1,523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  うち所定外</td> <td>110</td> <td>116</td> <td>121</td> <td>120</td> <td>120</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」より作成(小数点以下四捨五入)</p> <p><b>【年次有給休暇取得率の推移】</b> (単位：%)</p> <table border="1" data-bbox="104 1182 942 1306"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R 1</th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県</td> <td>49.5%</td> <td>55.8%</td> <td>56.1%</td> <td>58.6%</td> <td>59.2%</td> <td>63.5%</td> </tr> <tr> <td>全 国</td> <td>52.8%</td> <td>58.1%</td> <td>57.7%</td> <td>59.0%</td> <td>61.9%</td> <td>64.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全国中小企業団体中央会調査</p>		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	全国比	岩手県	1,778	1,762	1,748	1,742	1,729	+5.2%	うち所定内	1,662	1,648	1,631	1,628	1,624	+6.6%	うち所定外	116	114	118	114	106	△11.7%	全 国	1,621	1,633	1,633	1,636	1,643		うち所定内	1,511	1,517	1,512	1,516	1,523		うち所定外	110	116	121	120	120			H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	岩手県	49.5%	55.8%	56.1%	58.6%	59.2%	63.5%	全 国	52.8%	58.1%	57.7%	59.0%	61.9%	64.0%	<p>自然減・社会減 ジェンダーギャップ解消</p> <p><b>1 いわて働き方改革推進運動の加速化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いわてで働こう推進協議会の構成員と連携を図りながら、企業参加型の運動を展開し、意識啓発や優良事例の普及等を通じて、県内企業の働き方改革の取組を支援。</li> </ul>  <p><b>2 エンゲージメント向上の取組を通じたアンコンシャスバイアスの解消【新規】</b> 自然減・社会減 ジェンダーギャップ解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いわて働き方改革推進運動参加企業を対象に、従業員エンゲージメントサーベイ（主体的貢献意欲、休暇制度等の利用実態調査）を実施（R 7：50社程度）し、各社の実態を踏まえた伴走型支援を行う。</li> <li>・アンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップの認識度及び実態を調査し、調査結果をフィードバックすることにより、<u>企業におけるアンコンシャスバイアスの解消を図るもの。</u></li> </ul>
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	全国比																																																																	
岩手県	1,778	1,762	1,748	1,742	1,729	+5.2%																																																																	
うち所定内	1,662	1,648	1,631	1,628	1,624	+6.6%																																																																	
うち所定外	116	114	118	114	106	△11.7%																																																																	
全 国	1,621	1,633	1,633	1,636	1,643																																																																		
うち所定内	1,511	1,517	1,512	1,516	1,523																																																																		
うち所定外	110	116	121	120	120																																																																		
	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5																																																																	
岩手県	49.5%	55.8%	56.1%	58.6%	59.2%	63.5%																																																																	
全 国	52.8%	58.1%	57.7%	59.0%	61.9%	64.0%																																																																	

# 人口減少社会において商工労働観光部として強化すべき取組について 社会減対策「3つの柱」にかかる取組方針

資料 2

- 1 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上  
 <誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくり、海外輸出の促進などによる付加価値額の向上>

現状と課題	対応の方針及び具体的取組内容																				
<p><b>&lt;現状&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>働き方改革推進運動参加企業数は、令和元年以降、概ね前年比1.2倍のペースで増加しており、魅力ある職場づくりに向けて働き方改革に取り組む企業が増えている。</li> </ul> <p>【働き方改革推進運動参加企業数の推移】 <span style="float: right;">(単位：社)</span></p> <table border="1" data-bbox="98 575 948 686"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R 1</th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> <th>R 6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者数</td> <td>319</td> <td>544</td> <td>680</td> <td>822</td> <td>945</td> <td>1,106 (3月末時点)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">※定住推進・雇用労働室調べ</p> <p><b>&lt;課題&gt;</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>全ての人が働きやすい労働環境の整備を進めるため、働き方改革推進運動へ参加する事業者を増やし、<u>県内企業に働き方改革を一層広めていくことが必要</u>。</li> <li>本県の重点課題である人口減少問題に対応するため、若者や女性などが働きやすく、働きがいのある職場づくりに向けて、<u>企業における従業員エンゲージメントを高める取組や、アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）の解消に向けた取組への支援が必要</u>。</li> </ol> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 従業員エンゲージメント              働き手にとって、組織目標の達成と自らの成長の方向が一致し、仕事へのやりがい・働きがいを感じる中で、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢を示す概念。</p> </div>	年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	事業者数	319	544	680	822	945	1,106 (3月末時点)	<p><b>3 魅力ある職場づくりの推進</b> <span style="background-color: #ffff00; padding: 2px;">自然減・社会減</span> <span style="background-color: #ffff00; padding: 2px;">ジェンダーギャップ解消</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ジェンダーギャップ解消に向けて、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図る。 <b>【拡充】</b></li> </ul> <p>&lt;魅力ある職場づくり推進事業費補助金の概要&gt;</p> <table border="1" data-bbox="971 625 1827 1150"> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">補助 対象事業</td> <td>                     必須1～3のいずれかを含む2つ以上の取組を実施                      (必須1)                      ・ 所定内労働時間の短縮を図るための取組                      (必須2)                      ・ 子育てしやすい環境を整備するための取組  <b>(必須3) ※拡充</b>                      ・ <b>リスキリングを支援するための取組</b>                      (任意)                      ・ 新たな人事評価制度の導入を図るための取組                      ・ キャリアアップを図るための取組                      ・ 働きやすい職場環境を整備するための取組                 </td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1 / 2</td> </tr> <tr> <td>補助 上限額</td> <td>100万円 <b>(拡充: 3以上の取組を実施する場合は125万円)</b></td> </tr> </table>	補助 対象事業	必須1～3のいずれかを含む2つ以上の取組を実施 (必須1) ・ 所定内労働時間の短縮を図るための取組 (必須2) ・ 子育てしやすい環境を整備するための取組 <b>(必須3) ※拡充</b> ・ <b>リスキリングを支援するための取組</b> (任意) ・ 新たな人事評価制度の導入を図るための取組 ・ キャリアアップを図るための取組 ・ 働きやすい職場環境を整備するための取組	補助率	1 / 2	補助 上限額	100万円 <b>(拡充: 3以上の取組を実施する場合は125万円)</b>
年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6															
事業者数	319	544	680	822	945	1,106 (3月末時点)															
補助 対象事業	必須1～3のいずれかを含む2つ以上の取組を実施 (必須1) ・ 所定内労働時間の短縮を図るための取組 (必須2) ・ 子育てしやすい環境を整備するための取組 <b>(必須3) ※拡充</b> ・ <b>リスキリングを支援するための取組</b> (任意) ・ 新たな人事評価制度の導入を図るための取組 ・ キャリアアップを図るための取組 ・ 働きやすい職場環境を整備するための取組																				
補助率	1 / 2																				
補助 上限額	100万円 <b>(拡充: 3以上の取組を実施する場合は125万円)</b>																				

# 人口減少社会において商工労働観光部として強化すべき取組について 社会減対策「3つの柱」にかかる取組方針

- 1 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上  
 <誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくり、海外輸出の促進などによる付加価値額の向上>

現状と課題	対応の方針及び具体的取組内容
<p><b>(政策項目名)</b>                      分野VI 仕事収入                      項目No.32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります</p> <p><b>(具体的推進方策名)</b>                      ①中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組</p> <p><b>&lt;現状&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が商工指導団体を通じて実施している「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査（令和7年2月分）」（令和7年3月24日公表）において、</li> <li>・現在の経営課題について、「原料・資材高騰への対応」が61.1%と最も多く、続いて「価格転嫁」が48.4%、「人材確保」が43.8%、「賃金の引上げ」が42.7%などとなっており、物価高騰の影響や適切な価格転嫁、人材確保、生産性向上による賃上げへの対応を経営課題としている事業者が多い状況。</li> </ul> <p>➔ <u>いずれの回答も前回調査（R6.11）より増加傾向にあり、他にも「電気料金値上げへの対応」や「資金繰り」など、経営課題は多岐にわたっている状況が継続。</u></p> <p>➔ 県内の中小企業・小規模事業者が直面する多くの課題に対応していくためには、<u>商工指導団体による伴走支援の果たす役割がますます重要</u></p> <p><b>&lt;課題&gt;</b></p> <p>1 県内中小企業・小規模事業者が持続的な賃上げを行い、所得の向上につなげていくためには、適切な価格転嫁の実現と生産性・付加価値額向上による賃上げ原資の確保に向けた取組に対する支援を継続的に行うことが重要。</p>	<p><b>1 商工指導団体による中小企業・小規模事業者の支援に必要な体制の維持・強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会・商工会議所及び岩手県商工会連合会が行う商工業小規模事業者の経営改善普及事業等の実施に要する経費に対し補助。</li> </ul> <p><b>2 生産性向上による賃上げ原資の確保に向けた取組に対する支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営革新計画に基づいて生産性の向上を図り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内の中小企業・小規模事業者の新たな設備投資、人材育成及び販路開拓に要する経費の一部を補助。 <span style="background-color: yellow;">自然減・社会減</span> <span style="background-color: red;">マニフェスト+39</span></li> </ul> <p><b>3 デジタル技術の導入などによる生産性向上の支援</b> <span style="background-color: blue;">DX</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の経営及びデジタル技術活用に精通する <span style="background-color: red;">マニフェスト+39</span> 専門家を派遣し伴走支援を行うとともに、適切なデジタル化に向けた手法習得のための中小企業者等向けワークショップを開催。</li> </ul>

# 人口減少社会において商工労働観光部として強化すべき取組について 社会減対策「3つの柱」にかかる取組方針

資料 2

- 1 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上  
 <誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくり、海外輸出の促進などによる付加価値額の向上>

現状と課題	対応の方針及び具体的取組内容																																																
<p>(具体的推進方策名)                  ② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、                  起業・スタートアップの支援</p> <p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業数の増加と事業成長により、創業者が牽引役となって、社会課題の解決や雇用の創出を実現することで、本県の持続的成長や人口減少対策等に寄与し、地方創生の力強い原動力となることを目指し、いわてスタートアップ推進プラットフォームによる起業・スタートアップ支援を展開。</li> <li>・ 県内の開業率は、直近の令和5年度で2.7%となっており、前年度より上昇したものの、全国平均を下回る水準となっている。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="131 828 938 998"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開業率</td> <td>2.9%</td> <td>3.2%</td> <td>2.7%</td> <td>2.4%</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>(全国平均)</td> <td>(4.2%)</td> <td>(5.1%)</td> <td>(4.4%)</td> <td>(3.9%)</td> <td>(3.9%)</td> </tr> <tr> <td>都道府県 順位</td> <td>43位</td> <td>44位</td> <td>44位</td> <td>46位</td> <td>41位</td> </tr> </tbody> </table> <p>※厚生労働省「雇用保険事業年報」により算出</p> <p>&lt;課題&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 支援機関相互の連携による効果的な支援、若者・女性の起業支援など支援スキルの向上が必要</li> <li>2 相談窓口やメンター設置、スタートアップの成長に向けた経営戦略・資金調達等の専門的な支援が必要</li> <li>3 学生や若者の起業マインド醸成が必要</li> <li>4 創業初期における資金支援・金融負担軽減を通じた起業促進が必要</li> </ol>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	開業率	2.9%	3.2%	2.7%	2.4%	2.7%	(全国平均)	(4.2%)	(5.1%)	(4.4%)	(3.9%)	(3.9%)	都道府県 順位	43位	44位	44位	46位	41位	<p>1 <b>いわてスタートアップ推進プラットフォームによる関係機関の連携を通じ、地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プラットフォームによる参画団体の連携</li> <li>・ 分科会等による支援機関の支援スキルの向上</li> <li>・ 事業化支援プログラムによるスタートアップ支援、学生向け起業家人材育成講座による起業マインド醸成</li> </ul> <p>2 <b>起業者に対する資金支援、金融負担軽減</b> <span style="background-color: #ffff00;">自然減・社会減</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創業初期の資金支援・金融負担の軽減を通じた若者・女性の起業促進</li> </ul> <p>&lt;若者・女性起業支援資金貸付金の概要&gt;</p> <table border="1" data-bbox="985 878 1808 1042"> <tbody> <tr> <td>融資限度額</td> <td>10,000千円以内</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年以内（うち据置1年以内）</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>1.5%（当初3年間は県が全額補給）</td> </tr> <tr> <td>保証料率</td> <td>0%（融資全期間分の保証料を県が全額補給）</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;融資実績&gt;</p> <table border="1" data-bbox="985 1103 1808 1270"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度（7月末）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初融資枠</td> <td>500,000千円</td> <td>500,000千円</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>融資金額</td> <td>755,984千円</td> <td>600,960千円</td> <td>147,020千円</td> </tr> <tr> <td>融資件数</td> <td>197件</td> <td>160件</td> <td>36件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内の起業希望者及び県外から移住して起業を希望する者への補助金交付</li> </ul>	融資限度額	10,000千円以内	融資期間	10年以内（うち据置1年以内）	融資利率	1.5%（当初3年間は県が全額補給）	保証料率	0%（融資全期間分の保証料を県が全額補給）	項目	R5年度	R6年度	R7年度（7月末）	当初融資枠	500,000千円	500,000千円	1,000,000千円	融資金額	755,984千円	600,960千円	147,020千円	融資件数	197件	160件	36件
年度	R1	R2	R3	R4	R5																																												
開業率	2.9%	3.2%	2.7%	2.4%	2.7%																																												
(全国平均)	(4.2%)	(5.1%)	(4.4%)	(3.9%)	(3.9%)																																												
都道府県 順位	43位	44位	44位	46位	41位																																												
融資限度額	10,000千円以内																																																
融資期間	10年以内（うち据置1年以内）																																																
融資利率	1.5%（当初3年間は県が全額補給）																																																
保証料率	0%（融資全期間分の保証料を県が全額補給）																																																
項目	R5年度	R6年度	R7年度（7月末）																																														
当初融資枠	500,000千円	500,000千円	1,000,000千円																																														
融資金額	755,984千円	600,960千円	147,020千円																																														
融資件数	197件	160件	36件																																														

# 人口減少社会において商工労働観光部として強化すべき取組について 社会減対策「3つの柱」にかかる取組方針

- 1 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上  
 <誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくり、海外輸出の促進などによる付加価値額の向上>

現状と課題	対応の方針及び具体的取組内容																														
<p><b>(政策項目名)</b>  <b>分野VI 仕事収入</b>  <b>項目No.34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします</b></p> <p>(具体的推進方策名)  <b>⑤県内事業者の海外展開への支援</b></p> <p><b>&lt;現状&gt;</b>                  ・本県における県産品(加工食品、工芸品)の輸出額は、コロナ禍の影響を受けた令和2年度を除き、総じて堅調に推移                  (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="104 668 942 776"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R 1</th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産品輸出額 (加工食品・工芸品)</td> <td>599,131</td> <td>469,086</td> <td>785,574</td> <td>886,422</td> <td>923,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>※JETRO岩手・岩手県調査「岩手県貿易等実態調査(岩手の貿易)2023」)</p> <p><b>&lt;課題&gt;</b></p> <p>1 本県の最大の貿易相手国である中国に対し、大連、雲南の2つの現地事務所を活用し、引き続き活発な経済交流に取り組んでいくことが必要。</p> <p>2 米国において、相互関税政策の問題はあるものの、本県出身のメジャーリーガーの活躍などを背景に本県の食材や観光への関心が高まっているこの好機を捉え、積極的なプロモーションを展開し、県産品の輸出拡大、インバウンドの誘客に結び付けることが必要。</p> <p>【参考:岩手県の相手国輸出額順位(加工食品・工芸品)】 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="104 1219 942 1333"> <thead> <tr> <th>国・地域</th> <th>①中国</th> <th>②米国</th> <th>③台湾</th> <th>④香港</th> <th>⑤韓国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸出額</td> <td>390,834</td> <td>170,566</td> <td>72,897</td> <td>63,401</td> <td>54,370</td> </tr> <tr> <td>シェア</td> <td>42.3%</td> <td>18.5%</td> <td>7.9%</td> <td>6.9%</td> <td>5.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※JETRO岩手・岩手県調査「岩手県貿易等実態調査(岩手の貿易)2023」)</p>	年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	県産品輸出額 (加工食品・工芸品)	599,131	469,086	785,574	886,422	923,176	国・地域	①中国	②米国	③台湾	④香港	⑤韓国	輸出額	390,834	170,566	72,897	63,401	54,370	シェア	42.3%	18.5%	7.9%	6.9%	5.9%	<p><b>1 中国遼寧省地方政府とのハイレベル交流</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県と友好交流協力協定を締結している遼寧省地方政府との、遼寧国際友好都市大会等を通じたハイレベル交流を実施。</li> </ul> <p>(1) 出張期間:令和7年6月10日(火)~14日(土)                  (2) 場 所:中国遼寧省瀋陽市・大連市                  (3) 訪 問 者:知事、商工労働観光部長 他                  (4) 内 容:①知事と遼寧省長との会見                  ②同大会開幕式出席                  ③いわてウインターリゾート協議会と中国冰雪経済関係団体との覚書締結への立会</p>  <p><b>2 北米トップセールス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点市場である米国及びカナダにおいて、在外公館や現地小売店等と連携し、知事トップセールス及び岩手県フェア等を実施。</li> </ul> <p>(1) 出張期間:令和7年9月5日(金)~12日(金)                  (2) 場 所:米国西海岸                  (3) 訪 問 者:知事、商工団体代表、農業団体代表 他                  (4) 内 容:①現地在外公館と連携したPRレセプション                  ②現地小売店と連携した「いわてフェア」                  ③関係機関訪問 (ほか)</p>    <p>※ 上記のほか、中国、台湾、韓国、東南アジアにおいて、見本市への出展や「いわてフェア」等の開催により、県産品や観光PRを実施する予定</p>
年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5																										
県産品輸出額 (加工食品・工芸品)	599,131	469,086	785,574	886,422	923,176																										
国・地域	①中国	②米国	③台湾	④香港	⑤韓国																										
輸出額	390,834	170,566	72,897	63,401	54,370																										
シェア	42.3%	18.5%	7.9%	6.9%	5.9%																										

# 人口減少社会において商工労働観光部として強化すべき取組について 社会減対策「3つの柱」にかかる取組方針

## 2 いわてとのつながりの維持・強化 〈いわてでの“暮らし”や“働き”の 応援と魅力発信〉

現状と課題	対応の方針及び具体的取組内容																																																				
<p><b>(政策項目名)</b> 分野Ⅲ 教育 項目No.18 地域に貢献する人材を育てます 分野Ⅵ 仕事・収入 項目No.33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします</p> <p>(具体的推進方策名) ③ものづくり産業人材の育成・確保・定着</p> <p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産拠点の新設や増設を背景とした、高い人材ニーズ。</li> <li>県内主要製造業6者で、今後3,000人の雇用見込※ ※ (ものづくり自動車産業振興室調べ)</li> <li>新規高卒就職者の県内就職率は高い水準を維持しているものの、生徒数の減少や進学率の上昇により、就職者数は減少傾向。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="131 929 942 1076"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>卒業者数</th> <th>就職者数</th> <th>県内就職者数</th> <th>県内就職率</th> <th>進学率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 4</td> <td>10,122人</td> <td>2,223人</td> <td>1,637人</td> <td>73.6%</td> <td>72.0%</td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>9,539人</td> <td>2,087人</td> <td>1,493人</td> <td>71.5%</td> <td>71.6%</td> </tr> <tr> <td>R 6</td> <td>9,979人</td> <td>2,032人</td> <td>1,433人</td> <td>70.5%</td> <td>72.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※岩手労働局「新規高等学校卒業者の職業紹介状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>理工系の県内高等教育機関の県内就職率は低い水準。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="137 1186 906 1383"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>就職者数</th> <th>県内就職者数</th> <th>県内就職率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手大学理工学部</td> <td>171人</td> <td>39人</td> <td>22.8%</td> </tr> <tr> <td>県立大学リハビリ情報学部</td> <td>130人</td> <td>33人</td> <td>25.4%</td> </tr> <tr> <td>一関工業高等専門学校</td> <td>76人</td> <td>11人</td> <td>14.5%</td> </tr> <tr> <td>産業技術短期大学校</td> <td>133人</td> <td>117人</td> <td>88.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各高等教育機関ホームページから (R 5年度の状況)</p>	年度	卒業者数	就職者数	県内就職者数	県内就職率	進学率	R 4	10,122人	2,223人	1,637人	73.6%	72.0%	R 5	9,539人	2,087人	1,493人	71.5%	71.6%	R 6	9,979人	2,032人	1,433人	70.5%	72.8%	学校名	就職者数	県内就職者数	県内就職率	岩手大学理工学部	171人	39人	22.8%	県立大学リハビリ情報学部	130人	33人	25.4%	一関工業高等専門学校	76人	11人	14.5%	産業技術短期大学校	133人	117人	88.0%	<p>対応の方針及び具体的取組内容</p> <p><b>1 各段階の取組を連続させたものづくり産業人材の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域ものづくりネットワーク等を中心に各ステージ応じた人材を育成。 自然減・社会減</li> </ul> <p>小学校 → 中学校 → 高校 → 大学等 → 企業</p> <table border="1" data-bbox="1014 562 1787 658"> <thead> <tr> <th>小中学校ステージ</th> <th>高校ステージ</th> <th>大学等ステージ</th> <th>企業ステージ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場見学、出前授業等</td> <td>技能・技術強化</td> <td>企業や産業の理解を深める</td> <td>企業が必要とするスキルの習得</td> </tr> </tbody> </table>  <p>【小学生】ものづくり体験</p>  <p>【中学生】工場見学</p>  <p>【工業高校】実技講習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ジェンダーバイアスの解消を図りながら、理工系女子学生と連携したイベントや新たにもものづくり企業で活躍する女性社員等と女子中高生等との意見交換を実施。【拡充】 ジェンダーギャップ解消</li> </ul>  <p>出展：岩手大学工学部GIRLSホームページ</p> <p>○ 普通高校等の生徒を対象とした工業系学校におけるものづくり体験の実施</p>	小中学校ステージ	高校ステージ	大学等ステージ	企業ステージ	工場見学、出前授業等	技能・技術強化	企業や産業の理解を深める	企業が必要とするスキルの習得
年度	卒業者数	就職者数	県内就職者数	県内就職率	進学率																																																
R 4	10,122人	2,223人	1,637人	73.6%	72.0%																																																
R 5	9,539人	2,087人	1,493人	71.5%	71.6%																																																
R 6	9,979人	2,032人	1,433人	70.5%	72.8%																																																
学校名	就職者数	県内就職者数	県内就職率																																																		
岩手大学理工学部	171人	39人	22.8%																																																		
県立大学リハビリ情報学部	130人	33人	25.4%																																																		
一関工業高等専門学校	76人	11人	14.5%																																																		
産業技術短期大学校	133人	117人	88.0%																																																		
小中学校ステージ	高校ステージ	大学等ステージ	企業ステージ																																																		
工場見学、出前授業等	技能・技術強化	企業や産業の理解を深める	企業が必要とするスキルの習得																																																		

# 人口減少社会において商工労働観光部として強化すべき取組について 社会減対策「3つの柱」にかかる取組方針

## 2 いわてとのつながりの維持・強化 〈いわてでの“暮らし”や“働き”の 応援と魅力発信〉

現状と課題	対応の方針及び具体的取組内容																																																										
<p><b>&lt;現状&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内の工業系高校や高等教育機関理工系学部における女子の割合は低い。</li> </ul> <p>(県内高等学校の女子生徒在籍状況 (全日制)) (県内高等教育機関の理工系女子学生在籍状況)</p> <table border="1" data-bbox="108 518 533 696"> <thead> <tr> <th>学 科</th> <th>生徒数</th> <th>うち女子学生数</th> <th>女子割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合科</td> <td>2,580人</td> <td>1,502人</td> <td>58.2%</td> </tr> <tr> <td>商業科</td> <td>2,279人</td> <td>1,197人</td> <td>52.5%</td> </tr> <tr> <td>工業科</td> <td>2,583人</td> <td>207人</td> <td>8.0%</td> </tr> <tr> <td>農業科</td> <td>1,015人</td> <td>503人</td> <td>49.6%</td> </tr> <tr> <td>普通科</td> <td>17,974人</td> <td>9,108人</td> <td>50.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和6年度学校基本調査</p> <table border="1" data-bbox="546 518 944 651"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>学生数</th> <th>うち女子数</th> <th>女性割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手大学</td> <td>1,095人</td> <td>324人</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>岩手県立大</td> <td>686人</td> <td>101人</td> <td>14.7%</td> </tr> <tr> <td>一関高専</td> <td>774人</td> <td>177人</td> <td>22.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各教育機関ホームページから</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術に対応できる高度な技能や技術を持つ人材が不足</li> <li>本県における外国人労働者数は、技能実習生を中心に増加しており、令和6年も過去最高を記録。(毎年10月末現在)</li> </ul> <table border="1" data-bbox="98 873 913 996"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H30</th> <th>R 2</th> <th>R 4</th> <th>R 6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所数</td> <td>664</td> <td>808</td> <td>960</td> <td>1,107</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>外国人労働者数</td> <td>3,418</td> <td>4,509</td> <td>5,407</td> <td>5,747</td> <td>7,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>※岩手労働局「外国人雇用状況」の届出状況</p>	学 科	生徒数	うち女子学生数	女子割合	総合科	2,580人	1,502人	58.2%	商業科	2,279人	1,197人	52.5%	工業科	2,583人	207人	8.0%	農業科	1,015人	503人	49.6%	普通科	17,974人	9,108人	50.7%	学校名	学生数	うち女子数	女性割合	岩手大学	1,095人	324人	17.0%	岩手県立大	686人	101人	14.7%	一関高専	774人	177人	22.9%	項目	H28	H30	R 2	R 4	R 6	事業所数	664	808	960	1,107	1,253	外国人労働者数	3,418	4,509	5,407	5,747	7,866	<p><b>2 関係機関等と連携した高度技術人材の育成</b> マニフェスト+39</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「いわて半導体関連人材育成施設」を活用し、半導体関連企業の在職者や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学や高専、小中高生等幅広い世代を対象とした半導体関連人材の育成・確保の取組を推進【新規】</li> </ul>  <ul style="list-style-type: none"> <li>いわてデジタルエンジニア育成センターにおける3次元デジタル技術に関する講習を実施するとともに、新たに岩手労働局と連携し、受講修了者と企業のマッチング機会を創出【拡充】 DX</li> </ul> <p><b>3 新卒者などの県内就職やU・Iターンの促進</b> 自然減・社会減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生徒や保護者、教員等を対象とした工場見学、出前授業等の実施</li> <li>将来のU・Iターンに向けた進学校向けキャリア講座や、企業見学会の実施</li> <li>県内外大学理工学部等の学生への県内企業情報の提供や、企業説明会、企業見学会の実施</li> <li>いわて産業人材奨学金返還支援制度の運用</li> </ul> <p><b>4 外国人材の受入れに係る支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業が行う外国人インターンシップ受入れに係る取組を支援</li> <li>民間企業との共催による外国人材雇用・労務セミナーを実施</li> </ul>
学 科	生徒数	うち女子学生数	女子割合																																																								
総合科	2,580人	1,502人	58.2%																																																								
商業科	2,279人	1,197人	52.5%																																																								
工業科	2,583人	207人	8.0%																																																								
農業科	1,015人	503人	49.6%																																																								
普通科	17,974人	9,108人	50.7%																																																								
学校名	学生数	うち女子数	女性割合																																																								
岩手大学	1,095人	324人	17.0%																																																								
岩手県立大	686人	101人	14.7%																																																								
一関高専	774人	177人	22.9%																																																								
項目	H28	H30	R 2	R 4	R 6																																																						
事業所数	664	808	960	1,107	1,253																																																						
外国人労働者数	3,418	4,509	5,407	5,747	7,866																																																						
<p><b>&lt;課題&gt;</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>ものづくりに興味を持ち、理工系への進学やものづくり産業への就職を志す人材の育成・確保が必要。</li> <li>生産性向上や付加価値向上を担う高度な技能や技術を持つ人材の育成が必要。</li> <li>生徒・学生の県内就職やU・Iターンの促進が必要。</li> <li>技能実習制度に代わる育成就労制度が令和9年度までに施行予定であり、人材確保の取組と併せて、円滑な制度移行が必要。</li> </ol>																																																											

# 人口減少社会において商工労働観光部として強化すべき取組について 社会減対策「3つの柱」にかかる取組方針

## 2 いわてとのつながりの維持・強化 〈いわてでの“暮らし”や“働き”の 応援と魅力発信〉

現状と課題	対応の方針及び具体的取組内容																																																
<p><b>(政策項目名)</b> 分野Ⅳ 居住環境・コミュニティ 項目No.24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します (具体的推進方策名) ①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進</p> <p><b>&lt;現状&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方移住への関心が依然として高い一方で、令和4年以降は再び東京一極集中が進行。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="104 601 935 675"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R 1.12</th> <th>R 2.5</th> <th>R 3.4-5</th> <th>R 4.6</th> <th>R 5.3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住に関心がある20代</td> <td>32.1%</td> <td>39.2%</td> <td>40.9%</td> <td>45.2%</td> <td>44.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※内閣府「新型コロナウイルス感染症に影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」</p> <table border="1" data-bbox="104 705 935 768"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R 1</th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> <th>R 6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京圏の転入超過数</td> <td>148,783人</td> <td>99,243人</td> <td>81,699人</td> <td>99,519人</td> <td>126,515人</td> <td>135,843人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※総務省「住民基本台帳人口移動報告」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県外からの本県への移住者数は増加傾向にあるが、U・Iターン就職者数は700～800人台で横ばい。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="104 869 935 975"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R 2</th> <th>R 3</th> <th>R 4</th> <th>R 5</th> <th>R 6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県外からの移住者数</td> <td>1,318人</td> <td>1,584人</td> <td>1,647人</td> <td>1,743人</td> <td>1,779人</td> </tr> <tr> <td>うち、U・Iターン就職者数</td> <td>732人</td> <td>855人</td> <td>738人</td> <td>663人</td> <td>618人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※定住推進・雇用労働室調べ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内学生が県内就職を希望しない大きな理由として、やりたい仕事や働きたい会社がないことが挙げられている</li> </ul> <table border="1" data-bbox="104 1076 935 1158"> <tbody> <tr> <td>県内就職を</td> <td>1位：大都市圏で働き住んでみたい(24.7%)</td> </tr> <tr> <td>希望しない理由</td> <td>2位：やりたい仕事や働きたい会社がない(19.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：R5いわて高等教育地域連携プラットフォーム県内大学在籍学生アンケート</p> <p><b>&lt;課題&gt;</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>東京への一極集中が再び進行しているが、一方でコロナ禍をきっかけに若者の地方移住に対する意識変化が起こっていることから、これを実際の移住につなげていくことが重要。</li> <li>本県は、若者・女性の首都圏への転出が多く、自然減も含めた人口減少の大きな課題となっていることから、若者・女性をターゲットに本県への移住促進を進めていくことが必要。</li> </ol>	項目	R 1.12	R 2.5	R 3.4-5	R 4.6	R 5.3	移住に関心がある20代	32.1%	39.2%	40.9%	45.2%	44.8%	項目	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	東京圏の転入超過数	148,783人	99,243人	81,699人	99,519人	126,515人	135,843人	項目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	県外からの移住者数	1,318人	1,584人	1,647人	1,743人	1,779人	うち、U・Iターン就職者数	732人	855人	738人	663人	618人	県内就職を	1位：大都市圏で働き住んでみたい(24.7%)	希望しない理由	2位：やりたい仕事や働きたい会社がない(19.0%)	<p><b>1 若者・女性をメインターゲットとした情報発信</b> <span style="background-color: yellow;">自然減・社会減</span></p> <ol style="list-style-type: none"> <li><b>いわて暮らしの魅力発信</b> 移住定住ポータルサイト「イーハトー部に入ろう」において、本県での豊かな暮らしに関する情報発信を強化。</li> <li><b>いわてで働く魅力発信</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>就職マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」において、県内企業の採用情報を充実させるため、企業向けの研修を強化</li> <li>Z世代向け就活応援メディア「みんなの想職活動」において、高校生や大学生に向けて、多様な県内企業や本県で働く魅力・価値等について発信を強化し、U・Iターンを促進</li> </ul> </li> </ol> <div data-bbox="993 733 1389 986"> </div> <div data-bbox="1437 733 1789 993"> </div> <p><b>2 U・Iターンに向けた支援</b> <span style="background-color: yellow;">自然減・社会減</span></p> <ol style="list-style-type: none"> <li><b>移住支援事業によるU・Iターン支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の「岩手県移住支援金」や県の「いわて若者移住支援金」により東京圏からの移住を促進</li> <li>東京圏の大学生が本県に就職した際に、内定先への就職活動に要した交通費や本県への移転費を支給</li> </ul> </li> <li><b>県内企業を知る機会の提供によるU・Iターン支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生を対象としたインターンシップ支援や若手社員との交流機会の創出を通じ、学生のU・Iターンを支援</li> </ul> </li> <li><b>首都圏における相談窓口設置による支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏に移住やU・Iターン相談窓口を設置し、本県への移住検討層へのきめ細かな支援を実施</li> </ul> </li> </ol>
項目	R 1.12	R 2.5	R 3.4-5	R 4.6	R 5.3																																												
移住に関心がある20代	32.1%	39.2%	40.9%	45.2%	44.8%																																												
項目	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6																																											
東京圏の転入超過数	148,783人	99,243人	81,699人	99,519人	126,515人	135,843人																																											
項目	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6																																												
県外からの移住者数	1,318人	1,584人	1,647人	1,743人	1,779人																																												
うち、U・Iターン就職者数	732人	855人	738人	663人	618人																																												
県内就職を	1位：大都市圏で働き住んでみたい(24.7%)																																																
希望しない理由	2位：やりたい仕事や働きたい会社がない(19.0%)																																																

# 人口減少社会において商工労働観光部として強化すべき取組について 社会減対策「3つの柱」にかかる取組方針

## 3 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大 〈地域の生活文化や自然環境を生かしたインバウンド観光等の拡大・交流の促進〉

現状と課題	対応の方針及び具体的取組内容												
<p><b>(政策項目名)</b> 分野IV 居住環境・コミュニティ 項目No.35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします</p> <p>(具体的推進方策名) ②周遊・滞在型観光の推進・③外国人観光客の誘客拡大</p> <p>&lt;現状&gt;</p> <p><b>1 みちのく潮風トレイル</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年2月にイギリスのタイムズ紙に「日本で訪れるべき14選」として掲載されて以降、複数の海外メディアで取り上げられるなど、国内外から注目が高まっており、訪日外国人を含め、多くのハイカーに利用されている。</li> </ul> <p>【八戸市～相馬市】 (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="104 868 940 951"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6*</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>30,515人</td> <td>30,077人</td> <td>37,690人</td> <td>38,727人</td> <td>137,009人</td> </tr> </tbody> </table> <p>環境省調べ（コースにカウンターを設置）</p> <p>&lt;課題&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>国内外からのさらなるハイカーの誘客や、地域での消費拡大を図っていく必要があるが、各地域での取組はそれぞれが独自に進めているとともに、地域間の温度差もあることから、<u>地域が一体となった連携した取組が必要</u>。</li> <li>各地域で取り組まれている体験・滞在型コンテンツの<u>成功事例の共有による新たなコンテンツの創出</u>や、ハイカーのニーズに沿った<u>三陸地域が一体となった訴求力のある情報発信が必要</u>。</li> </ol>	年度	R3	R4	R5	R6*	計	人数	30,515人	30,077人	37,690人	38,727人	137,009人	<p style="text-align: right;">自然減・社会減 マニフェスト+39</p> <p><b>1 三陸地域が一体となった受入態勢の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村や事業者等と連携したワークショップの開催を通じて各種コンテンツやサービス等の情報収集や共有を図る。</li> <li>各地域の体験・滞在型コンテンツやサービス、宿泊、トイレ、飲食や飲料の購入場所などの情報を提供、発信するマップの作成、WEBでの情報発信。</li> <li>東北観光推進機構や東北各県等と連携し「Adventure Week2025東北」誘致による、アドベンチャートラベルをテーマとしたFAMツアーや商談会の実施</li> </ul> <p><b>みちのく潮風トレイル</b> Michinoku Coastal Trail</p>  <p style="text-align: center;">ネダリ浜（普代村）</p>
年度	R3	R4	R5	R6*	計								
人数	30,515人	30,077人	37,690人	38,727人	137,009人								

# 人口減少社会において商工労働観光部として強化すべき取組について 社会減対策「3つの柱」にかかる取組方針

## 3 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大 〈地域生活文化や自然環境を生かしたインバウンド観光等の拡大・交流の促進〉

現状と課題	対応の方針及び具体的取組内容																																																																																																																								
<p><b>2 インバウンド拡大 (1/2)</b></p> <p><b>&lt;現状&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニューヨーク・タイムズ紙効果、欧米著名誌での「みちのく潮風トレイル」紹介記事掲載などを契機として、<u>外国人観光客の増加と需要の変化</u>が起きている。</li> <li>・ 本県の外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍前を上回っており、特に欧米豪と東南アジアが大幅に増加していることが特徴。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="108 639 952 1110"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">R 6</th> <th colspan="3">対R 1比</th> </tr> <tr> <th>全国</th> <th>東北</th> <th>岩手県</th> <th>全国</th> <th>東北</th> <th>岩手県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国</td> <td>17,995,910</td> <td>100,020</td> <td>11,640</td> <td>185.2%</td> <td>135.8%</td> <td>97.7%</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>25,194,650</td> <td>213,850</td> <td>28,170</td> <td>84.4%</td> <td>87.3%</td> <td>46.6%</td> </tr> <tr> <td>香港</td> <td>7,787,060</td> <td>132,540</td> <td>25,030</td> <td>111.5%</td> <td>119.4%</td> <td>118.0%</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>18,406,300</td> <td>1,005,530</td> <td>212,500</td> <td>136.6%</td> <td>135.7%</td> <td>117.5%</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>14,485,420</td> <td>101,290</td> <td>12,640</td> <td>199.0%</td> <td>130.4%</td> <td>181.6%</td> </tr> <tr> <td>欧州</td> <td>10,485,780</td> <td>66,690</td> <td>8,490</td> <td>148.5%</td> <td>137.1%</td> <td>140.3%</td> </tr> <tr> <td>豪州</td> <td>5,656,890</td> <td>53,760</td> <td>13,820</td> <td>184.5%</td> <td>142.9%</td> <td>172.1%</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>3,829,480</td> <td>79,110</td> <td>10,180</td> <td>106.2%</td> <td>75.7%</td> <td>116.5%</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>4,139,720</td> <td>51,210</td> <td>6,900</td> <td>168.7%</td> <td>183.9%</td> <td>198.3%</td> </tr> <tr> <td>マレーシア</td> <td>1,790,170</td> <td>31,350</td> <td>3,870</td> <td>131.4%</td> <td>252.2%</td> <td>302.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,760,370</td> <td>274,120</td> <td>31,540</td> <td>174.7%</td> <td>136.4%</td> <td>191.6%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,531,750</td> <td>2,109,470</td> <td>364,780</td> <td>136.7%</td> <td>125.5%</td> <td>112.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※観光庁「宿泊旅行統計調査」</p> <p><b>&lt;課題&gt;</b></p> <p>1 東北各県と連携した、各市場の特性に応じたプロモーションの展開により、<u>東北全体のインバウンドの誘客拡大や広域周遊の促進</u>が必要。</p>		R 6			対R 1比			全国	東北	岩手県	全国	東北	岩手県	韓国	17,995,910	100,020	11,640	185.2%	135.8%	97.7%	中国	25,194,650	213,850	28,170	84.4%	87.3%	46.6%	香港	7,787,060	132,540	25,030	111.5%	119.4%	118.0%	台湾	18,406,300	1,005,530	212,500	136.6%	135.7%	117.5%	米国	14,485,420	101,290	12,640	199.0%	130.4%	181.6%	欧州	10,485,780	66,690	8,490	148.5%	137.1%	140.3%	豪州	5,656,890	53,760	13,820	184.5%	142.9%	172.1%	タイ	3,829,480	79,110	10,180	106.2%	75.7%	116.5%	シンガポール	4,139,720	51,210	6,900	168.7%	183.9%	198.3%	マレーシア	1,790,170	31,350	3,870	131.4%	252.2%	302.3%	その他	28,760,370	274,120	31,540	174.7%	136.4%	191.6%	合計	138,531,750	2,109,470	364,780	136.7%	125.5%	112.1%	<p><b>1 東北観光推進機構や東北各県等と連携した誘客・広域周遊促進</b></p> <p style="text-align: right;">自然減・社会減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インフルエンサー・旅行会社等招請、旅行博出展等、市場別の特性に応じた誘客プロモーションの実施。</li> <li>➡ 長期滞在の促進・高付加価値化による地域旅行消費額の拡大</li> <li>・ 年間需要平均化の促進</li> </ul> <table border="1" data-bbox="987 618 1823 1203"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>内容</th> <th>時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">台湾</td> <td>・ 「台湾国際観光博覧会」への出展</td> <td>5月</td> </tr> <tr> <td>・ 現地旅行会社の招聘</td> <td>6月</td> </tr> <tr> <td>・ 東北PRイベント「日本東北遊楽日」への出展</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>・ セミナー・商談会の開催（遊楽日に合わせて開催） ・ セールス訪問</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">香港</td> <td>・ 旅行会社招請</td> <td rowspan="2">6月 7月</td> </tr> <tr> <td>・ 現地旅行博（ブックフェア・Holiday &amp; Travel Expo）への出展 ・ 旅行会社、エアライン等へのセールス</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">タイ</td> <td>・ 「FITフェア」への出展</td> <td rowspan="2">11月</td> </tr> <tr> <td>・ セミナー、商談会の開催（FITフェアに合わせて開催）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">欧米</td> <td>・ 現地および在日インフルエンサーを招請</td> <td>6月 12月</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「Adventure Week 2025 東北」誘致による、「みちのく潮風トレイル」などアドベンチャートラベルをテーマとしたFAMツアーや商談会の実施（再掲）。</li> </ul>	対象	内容	時期	台湾	・ 「台湾国際観光博覧会」への出展	5月	・ 現地旅行会社の招聘	6月	・ 東北PRイベント「日本東北遊楽日」への出展	12月	・ セミナー・商談会の開催（遊楽日に合わせて開催） ・ セールス訪問		香港	・ 旅行会社招請	6月 7月	・ 現地旅行博（ブックフェア・Holiday & Travel Expo）への出展 ・ 旅行会社、エアライン等へのセールス	タイ	・ 「FITフェア」への出展	11月	・ セミナー、商談会の開催（FITフェアに合わせて開催）	欧米	・ 現地および在日インフルエンサーを招請	6月 12月
		R 6			対R 1比																																																																																																																				
	全国	東北	岩手県	全国	東北	岩手県																																																																																																																			
韓国	17,995,910	100,020	11,640	185.2%	135.8%	97.7%																																																																																																																			
中国	25,194,650	213,850	28,170	84.4%	87.3%	46.6%																																																																																																																			
香港	7,787,060	132,540	25,030	111.5%	119.4%	118.0%																																																																																																																			
台湾	18,406,300	1,005,530	212,500	136.6%	135.7%	117.5%																																																																																																																			
米国	14,485,420	101,290	12,640	199.0%	130.4%	181.6%																																																																																																																			
欧州	10,485,780	66,690	8,490	148.5%	137.1%	140.3%																																																																																																																			
豪州	5,656,890	53,760	13,820	184.5%	142.9%	172.1%																																																																																																																			
タイ	3,829,480	79,110	10,180	106.2%	75.7%	116.5%																																																																																																																			
シンガポール	4,139,720	51,210	6,900	168.7%	183.9%	198.3%																																																																																																																			
マレーシア	1,790,170	31,350	3,870	131.4%	252.2%	302.3%																																																																																																																			
その他	28,760,370	274,120	31,540	174.7%	136.4%	191.6%																																																																																																																			
合計	138,531,750	2,109,470	364,780	136.7%	125.5%	112.1%																																																																																																																			
対象	内容	時期																																																																																																																							
台湾	・ 「台湾国際観光博覧会」への出展	5月																																																																																																																							
	・ 現地旅行会社の招聘	6月																																																																																																																							
	・ 東北PRイベント「日本東北遊楽日」への出展	12月																																																																																																																							
	・ セミナー・商談会の開催（遊楽日に合わせて開催） ・ セールス訪問																																																																																																																								
香港	・ 旅行会社招請	6月 7月																																																																																																																							
	・ 現地旅行博（ブックフェア・Holiday & Travel Expo）への出展 ・ 旅行会社、エアライン等へのセールス																																																																																																																								
タイ	・ 「FITフェア」への出展	11月																																																																																																																							
	・ セミナー、商談会の開催（FITフェアに合わせて開催）																																																																																																																								
欧米	・ 現地および在日インフルエンサーを招請	6月 12月																																																																																																																							

# 人口減少社会において商工労働観光部として強化すべき取組について 社会減対策「3つの柱」にかかる取組方針

## 3 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大 〈地域の生活文化や自然環境を生かしたインバウンド観光等の拡大・交流の促進〉

現状と課題					対応の方向性及び具体的取組内容																																																																													
<p><b>2 インバウンド拡大 (2/2)</b></p> <p>〈現状〉</p> <p>・ 仙台香港線など、隣県空港における国際線新規就航や運航再開が増えている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>空 港</th> <th>就航先</th> <th>航空会社</th> <th>運航日</th> <th>R 6 年度就航</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">青森</td> <td>ソウル</td> <td>大韓航空</td> <td>水・金・日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>エバー航空</td> <td>火・木・土</td> <td>R6.10.29～</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">花巻</td> <td>上海</td> <td>中国東方航空</td> <td>運休中 (期間限定運航再開)</td> <td>R7.1.18～2.15</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>タイガーエア台湾</td> <td>水・土</td> <td></td> </tr> <tr> <td>秋田</td> <td>台湾</td> <td>タイガーエア台湾</td> <td>木・日</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="9">仙台</td> <td>ソウル</td> <td>アジアナ航空</td> <td>月・火・水・金・日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大連</td> <td>中国国際航空</td> <td>月・金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北京</td> <td>中国国際航空</td> <td>月・金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海</td> <td>中国国際航空</td> <td>火・土</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">台湾</td> <td>エバー航空</td> <td>毎日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>スターラックス航空</td> <td>毎日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイガーエア台湾</td> <td>火・木・日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">香港</td> <td>香港エクスプレス</td> <td>火・水・金・日</td> <td></td> <td>R7.1.17～</td> </tr> <tr> <td>香港航空</td> <td>月・水・土</td> <td></td> <td>R6.12.18～</td> </tr> <tr> <td>グレートベイ</td> <td>月・火・金・土</td> <td></td> <td>R6.12.7～</td> </tr> <tr> <td>福島</td> <td>台湾</td> <td>タイガーエア台湾</td> <td>火・土</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>〈課題〉</p> <p>2 インバウンドの観光消費額増加による県内経済活性化に向け、本県への誘客拡大及び県北や沿岸地域への周遊の促進、受入態勢整備が必要。</p>					空 港	就航先	航空会社	運航日	R 6 年度就航	青森	ソウル	大韓航空	水・金・日		台湾	エバー航空	火・木・土	R6.10.29～	花巻	上海	中国東方航空	運休中 (期間限定運航再開)	R7.1.18～2.15	台湾	タイガーエア台湾	水・土		秋田	台湾	タイガーエア台湾	木・日		仙台	ソウル	アジアナ航空	月・火・水・金・日		大連	中国国際航空	月・金		北京	中国国際航空	月・金		上海	中国国際航空	火・土		台湾	エバー航空	毎日			スターラックス航空	毎日			タイガーエア台湾	火・木・日			香港	香港エクスプレス	火・水・金・日		R7.1.17～	香港航空	月・水・土		R6.12.18～	グレートベイ	月・火・金・土		R6.12.7～	福島	台湾	タイガーエア台湾	火・土		<p><b>2 県内広域周遊の促進及び受入態勢の強化</b> <span style="background-color: yellow;">自然減・社会減</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地旅行会社等へのセールスや招請事業の実施</li> <li>・ 香港からの誘客機運醸成に向けたセミナーの実施</li> <li>・ 海外旅行会社等が県内周遊を図る旅行商品を造成する場合の交通費の支援の実施</li> <li>・ OTA (Online Travel Agent : オンライン限定の旅行代理店) を活用した観光コンテンツ販売伴走支援の実施</li> <li>・ Googleマップを活用した情報発信や食の多様化など、インバウンド受入態勢強化のためのセミナー実施</li> </ul> <p><b>【新規】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仙台空港への新規国際線就航 (香港) に対応し、現地旅行会社等に対する訪問及びSNSを活用した情報発信を強化</li> <li>・ 増加しているOTAによる旅行商品販売に対する伴走支援や観光コンテンツの磨き上げを行い、外国人観光客に対するプロモーションを強化</li> <li>・ J R 東日本の重点共創エリアの指定に伴う 秋季観光キャンペーン (R 7.9～R 7.11まで) と連携し、集中的な情報発信、受入態勢整備 (食の多様性に対応するためのセミナー開催、外国語パンフレットの更新等)、旅行商品造成支援などを強化</li> </ul>	
空 港	就航先	航空会社	運航日	R 6 年度就航																																																																														
青森	ソウル	大韓航空	水・金・日																																																																															
	台湾	エバー航空	火・木・土	R6.10.29～																																																																														
花巻	上海	中国東方航空	運休中 (期間限定運航再開)	R7.1.18～2.15																																																																														
	台湾	タイガーエア台湾	水・土																																																																															
秋田	台湾	タイガーエア台湾	木・日																																																																															
仙台	ソウル	アジアナ航空	月・火・水・金・日																																																																															
	大連	中国国際航空	月・金																																																																															
	北京	中国国際航空	月・金																																																																															
	上海	中国国際航空	火・土																																																																															
	台湾	エバー航空	毎日																																																																															
		スターラックス航空	毎日																																																																															
		タイガーエア台湾	火・木・日																																																																															
	香港	香港エクスプレス	火・水・金・日		R7.1.17～																																																																													
		香港航空	月・水・土		R6.12.18～																																																																													
グレートベイ		月・火・金・土		R6.12.7～																																																																														
福島	台湾	タイガーエア台湾	火・土																																																																															